

経営比較分析表

香川県 小豆地区広域行政事務組合（事業会計分）

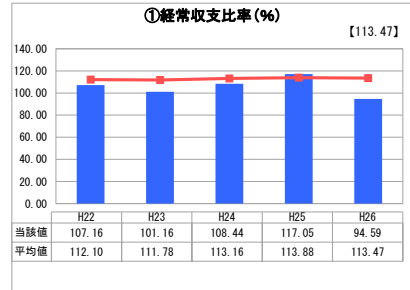
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	用水供給事業	B
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金 (円)
-	99.25	88.55	0

人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
-	-	-
現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km ²)	給水人口密度 (人/km ²)
26,956	40.78	661.01

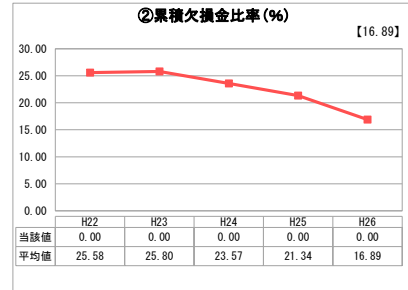
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

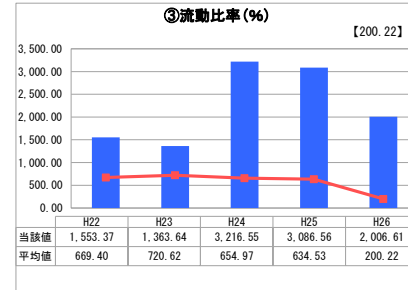
1. 経営の健全性・効率性



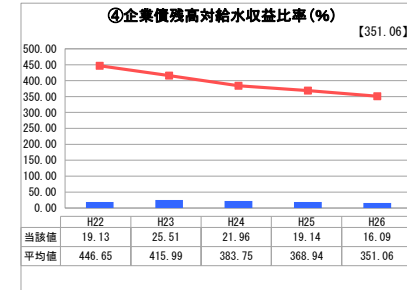
「経常損益」



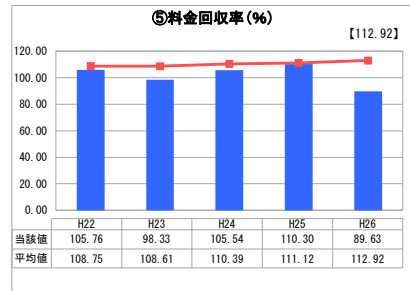
「累積欠損」



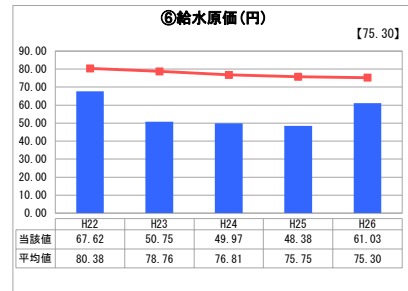
「支払能力」



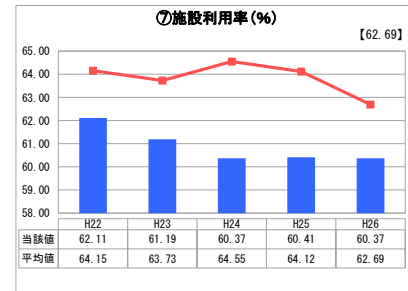
「債務残高」



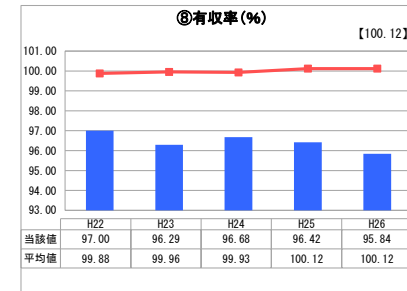
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

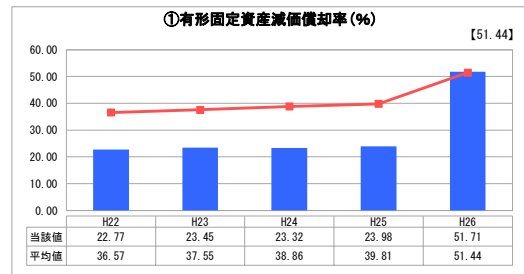


「施設の効率性」

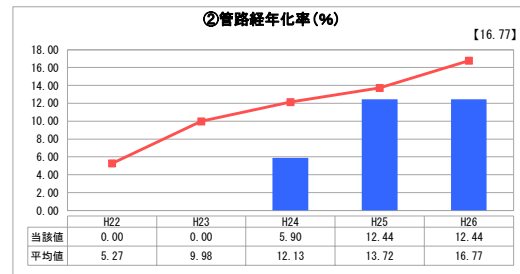


「供給した配水量の効率性」

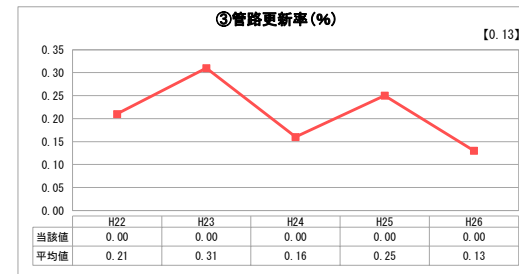
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は、みなし償却廃止となる会計制度見直しがあった平成26年度は、減価償却費が大きく増えたことにより100%を下回る結果となった。

流動比率については、1年以内に支払うべき債務となる流動負債のうち未払金が大きく占めており、未払金は県への負担金のみである。県側は一般会計であるため請求が4月以降になり毎年度未払金が発生している。県への負担金については、県によるダム等の保全事業費によるところが大きく、年度により数値が前後するが、流動負債に比べ流動資産の割合がかなり大きいので、類似団体の平均値より高い値となっている。

企業債残高対給水収益比率については、企業債が平成31年度に償還が終了予定であり企業債残高が少ないことから、類似団体の平均値よりも低い値となっている。

また、施設利用率については、類似団体平均値を下回っているものの、約60%と平均値と大きな差異はない。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は、みなし償却廃止となる会計制度見直しにより、有形固定資産が大きく増えたことで、平成26年度は数値が高くなった。

管路経年化率は、類似団体平均値をやや下回っており、管路更新率は、これまで管路更新を行っていないことからゼロとなっている。

6年後には再び法定耐用年数を経過する管路が増加することが予想されることから、計画的な更新を行っていくこととなる。

全体総括

経常収支比率については、中長期的な計画に基づき改善する見込みであるが、経営の健全性・効率性のより一層の向上のため、維持管理費の見直しについては随時行っていく。

また、施設の老朽化が進むに連れ、施設の更新費用も増加が見込まれる。用水の安定供給を行っていくうえでも計画的な更新が必要であり、更新費用の平準化を図っていくこととなる。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。